

【事業説明】

1 款 1 項 1 目 議会費

(単位：円)

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費				
1 議会費	1,149,000	917,147	0	231,853
1 議会費				

《施策の成果の説明》

【議会運営事業】

本事業は、組合議会を円滑に運営するための事業です。

本組合議会は、駿東伊豆消防組合規約の規定により、構成市町である7市町の議会から選出された18人の議員で構成されています。

また、駿東伊豆消防組合議会運営委員会条例により、議会の運営を円滑かつ効率的に行うため7人の議員で構成される議会運営委員会が設置されています。

組合議会議員及び議会運営委員会委員の各々の任期については、駿東伊豆消防組合規約及び駿東伊豆消防組合議会運営委員会条例により、構成市町の議員の任期によると規定されています。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
議会運営事業	854,926	917,147	62,221

1 議会開催回数

(単位：回)

区分	定例会	臨時会
令和3年度	2	1
令和4年度	2	2

2 議案提出件数

(単位：件)

議案 年度	管理者提出議案								議員提出議案						議案合計	請願	陳情	選挙・選任等	その他
	条例	予算	決算	法九六条 四・十四	専決承認	報告	その他	小計	条例	規則	意見書	決議	その他	小計					
令和3年度	4	3	1	1	0	2	0	11	0	0	0	0	3	3	14	0	0	3	0
令和4年度	5	4	1	1	1	8	0	20	1	0	0	0	4	5	25	0	0	0	0

※法とは地方自治法をいう。

3 議会運営委員会

名称	開催数	定数	出席延べ人数	出席率
令和3年度	3回	7人	19人	90.5%
令和4年度	4回	7人	26人	92.9%

○ 決算額の主なもの

- ・ 01 議員報酬 511,999 円 (組合議員の報酬)
- ・ 08 費用弁償 295,089 円 (組合議員の費用弁償)

◎ 対前年度比事務効果内容

組合の行政全般について、その執行姿勢をたず一般質問は、延べ3人、様々な内容の9項目の質問が提出され、それぞれの定例会において実施されました。事務の執行状況や将来の方針計画、あるいは疑問点などについて所信をたずることができたほか、行財政運営の監視機能を十分に発揮できました。

決算額は、対前年度比62,221円、7.3%の増加となりました。主な要因としては、令和4年5月及び12月に臨時会を開催したことにより、議員の費用弁償が増額となったものです。

今後とも、確実な議会運営を実施するとともに、更なる業務の効率化を図っていきます。

2 款 1 項 1 目 組合管理費

(単位：円)

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2 総務費				
1 総務管理費	82,802,000	81,456,124	0	1,345,876
1 組合管理費				

《施策の成果の説明》

【組合管理事業】

本事業は、本組合全般の円滑な運営を図るための事業で、組合管理に必要な人事給与システムの運営や組合例規集の更新のほか管理者、副管理者等への報酬及び顧問弁護士に対する顧問料など総務関係業務全般に係る経費を支出しています。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
組合管理事業	3,820,246	5,115,810	1,295,564

○ 決算額の主なもの

- ・ 07報償金 396,000 円 (顧問弁護士に対する顧問料)
- ・ 11通信運搬費 556,524 円 (後納郵便代ほか)
- ・ 12委託料 3,577,200 円 (人事給与システム保守業務委託料ほか)

◎ 対前年度比事務効果内容

前年度に引き続き、管理者、副管理者等への報酬、顧問弁護士への報償費、人事給与システムの保守等の組合全体に関わる総務関係業務に必要な経費を支出しました。

決算額は、対前年度比 1,295,564円、33.9%の増額となりました。主な要因としては、人事制度の改正に伴い、人事給与システムを改修したことにより、増額となったものです。

【組合運営事業】

本事業は、本組合の財務関係及び企画・広報関係に係る業務を、適切に運営するための事業で、財務会計システムや本組合ホームページの運営に必要な経費を支出しています。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
組合運営事業	2,692,354	2,180,890	△511,464

○ 決算額の主なもの

- ・ 10 消耗品費 255,812 円 (財務関係図書追録代ほか)
- ・ 10 印刷製本費 181,720 円 (予算、決算関係書印刷製本費ほか)
- ・ 12 委託料 1,634,600 円 (財務会計システム保守業務委託ほか)

◎ 対前年度比事務効果内容

公会計統一基準財務書類を作成、公表し、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図りました。

決算額は、対前年度比△511,464円、19.0%の減少となりました。主な要因としては、令和3年度はホームページ更新のための新システムを導入しましたが、令和4年度はこのようなシステムの導入がなかったことから、減額となったものです。

【業務運営管理事業】

本事業は、業務を運営する上で必要なネットワーク環境を維持するとともに、内部情報ネットワークの万全な管理体制を構築し、強固なセキュリティ対策を確立するための事業です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
業務運営管理事業	18,809,373	23,083,852	4,274,479

○ 決算額の主なもの

- ・ 11 通信運搬費 4,911,060 円 (回線使用料プロバイダ料ほか)
- ・ 12 委託料 6,027,912 円 (内部情報ネットワーク運用支援業務委託料、内部情報ネットワークシステム win10 運用アップデート対応業務委託料ほか)
- ・ 13 使用料及び賃借料 10,285,880 円 (内部情報系端末賃借料ほか)
- ・ 17 図書購入費 1,369,500 円 (内部情報ネットワーク関連ライセンス)

◎ 対前年度比事務効果内容

内部情報ネットワークシステムの安全な運用を実施することができ、年度を通じて内部情報ネットワークシステムに起因する重大インシデントの発生はありませんでした。

決算額は、対前年度比 4,274,479円、22.7%の増加となりました。主な要因としては、組合発足当初に導入したサーバ及び業務用端末 120台の入れ替えを実施したことにより、増額となったものです。

引き続き、安全な運用に努めるとともに、リース契約等を活用し、財政の平準化も図っていきます。

【共同消防基金積立事業】

本事業は、本組合を構成している市町（沼津市・伊東市・伊豆市・伊豆の国市・東伊豆町・函南町・清水町）が共同で負担する経費の令和3年度会計繰越金等を駿東伊豆消防組合基金条例の規定により駿東伊豆消防組合共同消防基金（以下「共同消防基金」という。）に積立てを行うための事業です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

（単位：円）

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
共同消防基金積立事業	44,971,135	15,679,561	△29,291,574

1 消防基金積立

本組合の令和3年度会計繰越金を、共同消防基金へ積立てました。

2 消防基金元加積立

共同消防基金の運用利息を積立てました。

3 決算額の内訳

共同消防基金への積立総額 15,679,561円

(1) 消防基金新規積立

令和3年度駿東伊豆消防組合繰越金 15,649,922円

(2) 消防基金元加積立

共同消防基金元加積立 29,639円

◎ 対前年度比事務効果内容

令和3年度会計共通経費繰越金を駿東伊豆消防組合基金条例の規定により、共同消防基金

へ確実に積立て、管理しました。

また、積立てした基金を確実にかつ効率的に運用しました。

決算額は対前年度比△29,291,574円、65.1%の減少となりました。主な要因としては、本組合構成市町が負担する共通経費の剰余金繰越額が、令和2年度の剰余金繰越額と比べ減少したことによるものです。

今後も、駿東伊豆消防組合基金条例の規定に従い、基金の維持・運用・確保を図るとともに、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努めていきます。

【伊東市消防基金積立事業】

本事業は、伊東市が負担する個別経費の令和3年度会計繰越金等を、駿東伊豆消防組合基金条例の規定により、消防基金に積立てを行うための事業です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
伊東市消防基金積立事業	9,301,730	5,255,309	△4,046,421

1 消防基金積立

伊東市が負担する個別経費の令和3年度会計繰越金を、消防基金へ積立てました。

2 消防基金元加積立

消防基金の運用利息を積立てました。

3 決算額の内訳

消防基金への積立総額 5,255,309円

(1) 消防基金新規積立

令和3年度伊東市繰越金 5,249,014円

(2) 消防基金元加積立

伊東市基金元加積立 6,295円

◎ 対前年度比事務効果内容

令和3年度会計繰越金を駿東伊豆消防組合基金条例の規定により、駿東伊豆消防組合伊東市消防基金へ確実に積立て、管理しました。

また、積立てした基金を確実にかつ効率的に運用しました。

決算額は、対前年度比△4,046,421円、43.5%の減少となりました。主な要因としては、

伊東市が負担する個別経費の剰余金繰越額が、令和2年度の剰余金繰越額と比べ減少したことによるものです。

今後も、駿東伊豆消防組合基金条例の規定に従い、基金の維持・運用・確保を図るとともに、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努めていきます。

【田方消防基金積立事業】

本事業は、旧田方地区消防組合を構成していた伊豆市、伊豆の国市及び函南町（以下「田方」という。）が負担する個別経費の令和3年度会計繰越金等を、駿東伊豆消防組合基金条例の規定により、消防基金に積立てを行うための事業です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

（単位：円）

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
田方消防基金積立事業	32,143,574	12,025,821	△20,117,753

1 消防基金積立

田方が負担する個別経費の令和3年度会計繰越金を、消防基金へ積立てました。

2 消防基金元加積立

消防基金の運用利息を積立てました。

3 決算額の内訳

消防基金への積立総額 12,025,821円

(1) 消防基金新規積立

令和3年度田方繰越金 12,009,859円

(2) 消防基金元加積立

田方基金元加積立 15,962円

◎ 対前年度比事務効果内容

令和3年度会計繰越金を駿東伊豆消防組合基金条例の規定により、駿東伊豆消防組合田方消防基金へ確実に積立て、管理しました。

また、積立てした基金を確実にかつ効率的に運用しました。

決算額は、対前年度比△20,117,753円、62.6%の減少となりました。主な要因としては、田方が負担する個別経費の剰余金繰越額が、令和2年度の剰余金繰越額と比べ減少したことによるものです。

今後も、駿東伊豆消防組合基金条例の規定に従い、基金の維持・運用・確保を図るとともに、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努めていきます。

【東伊豆町消防基金積立事業】

本事業は、東伊豆町が負担する個別経費の令和3年度会計繰越金等を、駿東伊豆消防組合基金条例の規定により、消防基金に積立てを行うための事業です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
東伊豆町消防基金積立事業	5,839,081	2,240,700	△3,598,381

1 消防基金積立

東伊豆町が負担する個別経費の令和3年度会計繰越金を、消防基金へ積立てました。

2 消防基金元加積立

消防基金の運用利息を積立てました。

3 決算額の内訳

消防基金への積立総額 2,240,700円

(1) 消防基金新規積立

令和3年度東伊豆町繰越金 2,234,775円

(2) 消防基金元加積立

東伊豆町基金元加積立 5,925円

◎ 対前年度比事務効果内容

令和3年度会計繰越金を駿東伊豆消防組合基金条例の規定により、駿東伊豆消防組合東伊豆町消防基金へ確実に積立て、管理しました。

また、積立てした基金を確実にかつ効率的に運用しました。

決算額は、対前年度比△3,598,381円、61.6%の減少となりました。主な要因としては、東伊豆町が負担する個別経費の剰余金繰越額が、令和2年度の剰余金繰越額と比べ減少したことによるものです。

今後も、駿東伊豆消防組合基金条例の規定に従い、基金の維持・運用・確保を図るとともに、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努めていきます。

【沼津市負担金返還事業】

本事業は、沼津市が負担する個別経費の令和3年度会計繰越金等を、沼津市へ返還するための事業です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
沼津市負担金返還事業	58,790,625	14,912,003	△43,878,622

◎ 対前年度比事務効果内容

令和3年度会計繰越金を、沼津市に返還しました。

決算額は、対前年度比△43,878,622円、74.6%減少となりました。主な要因としては、沼津市が負担する個別経費の剰余金繰越額が、令和2年度の剰余金繰越額と比べ減少したことによるものです。

【清水町負担金返還事業】

本事業は、清水町が負担する個別経費の令和3年度会計繰越金等を、清水町へ返還するための事業です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
清水町負担金返還事業	8,453,691	962,178	△7,491,513

◎ 対前年度比事務効果内容

令和3年度会計繰越金を、清水町に返還しました。

決算額は、対前年度比△7,491,513円、88.6%の減少となりました。主な要因としては、清水町が負担する個別経費の剰余金繰越額が、令和2年度の剰余金繰越額と比べ減少したことによるものです。

2 款 2 項 1 目 監査委員費

(単位：円)

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2 総務費				
2 監査委員費	385,000	245,720	0	139,280
1 監査委員費				

《施策の成果の説明》

【監査委員事業】

本事業は、組合の監査・検査・審査を円滑に運営するための事業です。

本組合の監査委員は、駿東伊豆消防組規約の規定により、識見を有する者及び組合議員のうちから各1人選任されています。任期については、識見を有する者の中から選任される者にあつては4年、組合議員のうちから選任される者にあつては、組合議員の任期によります。

監査委員は、公正で合理的かつ能率的な本組合の行政運営確保のため、違法及び不正の指摘にとどまらず、指導を含めて監査等を実施しました。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
監査委員事業	216,854	245,720	28,866

1 定期監査

地方自治法第199条第4項の規定により、財務に関する事務の執行が効率的に行われているか、組合の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として実施しました。

実施日	監査対象
R 4. 11. 28	消防部 企画課、総務課、予防課 警防部 警防課、救急課、通信指令課

2 定例検査

地方自治法第235条の2第1項の規定により、会計管理者の保管する現金（歳計現金、歳入歳出外現金、一時借入金、基金に属する現金及び預り金）について、現在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施しました。

実施日	検査対象
毎月1回	会計室

3 決算審査

地方自治法第 233条第 2 項の規定により、令和 3 年度駿東伊豆消防組合会計歳入歳出決算
その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正か
つ効率的に行われているかどうかを主眼として実施しました。

実施日	審査対象
R 4 . 7 . 7	消防部 企画課、総務課、予防課 警防部 警防課、救急課、通信指令課

○ 決算額の主なもの

- ・ 01委員報酬 140,000円 (監査委員の報酬)
- ・ 08費用弁償 96,480円 (監査委員の費用弁償)

◎ 対前年度比事務効果内容

定例検査、定期監査及び決算審査の監査等を実施し、事務の適正化に努めました。

定期監査においては、各課で実施している事務事業について、事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを、決算審査においては、決算関係諸表等の係数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼に実施し、口頭指導による指摘事項や指示事項への対応を検討させ、合理的で能率的な行政運営確保の指導をすることができました。

決算額は、対前年度比28,866円、13.3%の増加となりますが、前年度どおりの事務事業を行い、適正な執行となっています。

今後とも、確実な監査事務運営を実施するとともに、更なる業務の効率化を図っていきます。

3 款 1 項 1 目 職員管理費

(単位：円)

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3 消防費				
1 消防費	5,154,790,000	5,063,752,981	0	91,037,019
1 職員管理費				

《施策の成果の説明》

＜給与等支給事業＞

本事業は、本組合職員に係る人件費を適正に管理及び執行するための事業で、職員の報酬、給料、諸手当、共済費、旅費及び行政職員負担金について支給するものです。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		令和3年度	令和4年度	
1	沼津市派遣職員他給与等支給事業	1,766,420,691	1,714,801,094	△51,619,597
2	伊東市派遣職員給与支給事業	710,580,733	693,643,937	△16,936,796
3	旧田方消防組合職員給与支給事業	1,213,881,696	1,192,253,627	△21,628,069
4	旧東伊豆町職員給与支給事業	229,501,571	223,619,922	△5,881,649
5	旧清水町職員給与支給事業	339,663,101	342,092,654	2,429,553
6	組合採用職員他給与支給事業	716,685,258	808,126,415	91,441,157
	合計	4,976,733,050	4,974,537,649	△2,195,401

【沼津市派遣職員他給与等支給事業】

本事業は、沼津市から派遣されている消防職員（195人）に係る人件費及び会計年度任用職員（3人）に係る人件費並びに旅費、沼津市から派遣している行政職員（1人）及び静岡県へ派遣している職員（1人）に係る人件費相当分の負担金を適正に管理及び執行するための事業です。

沼津市から派遣されている消防職員に係る給与については、駿東伊豆消防組合への派遣職員の給与に関する条例第4条に基づき、沼津市職員の給与に関する条例を準用し支給しました。

また、会計年度任用職員となった職員に係る給与については、駿東伊豆消防組合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例に基づき支給しました。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	報 酬	給 料	職員手当等	共済費
令和3年度	5,245,724	798,423,119	652,509,955	291,324,361
令和4年度	5,263,095	784,885,419	626,544,053	281,885,111
増 減 額	17,371	△13,537,700	△25,965,902	△9,439,250

区 分	旅 費	負担金補助及び交付金	決算額
令和3年度	118,720	18,798,812	1,766,420,691
令和4年度	118,720	16,104,696	1,714,801,094
増 減 額	0	△2,694,116	△51,619,597

◎ 対前年度比事務効果内容

本事業の対象職員は、令和3年度に一般職員11人及び再任用職員3人が派遣解除となり、令和4年度から新たに一般職員2人及び再任用職員4人が派遣されました。

令和4年度は、人事院勧告に伴い沼津市職員の給与に関する条例改正が行われ、期末手当0.15月分の引下げ、若年層の給料月額の上上げ及び12月期の勤勉手当0.1月分の上上げがありました。

決算額は、対前年度比△51,619,597円、2.9%の減少となりました。主な要因としては、沼津市から派遣されている職員が減少したことにより、給料及び職員手当等が減額となったものです。

【伊東市派遣職員給与支給事業】

本事業は、伊東市から派遣されている消防職員（82人）に係る人件費を適正に管理及び執行するための事業です。

伊東市から派遣されている消防職員に係る給与については、駿東伊豆消防組合への派遣職員の給与に関する条例第4条に基づき、伊東市一般職の職員の給与に関する条例を準用し支給しました。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	給 料	職員手当等	共済費	決算額
令和3年度	329,639,220	262,259,921	118,681,592	710,580,733
令和4年度	325,418,384	251,685,840	116,539,713	693,643,937
増 減 額	△4,220,836	△10,574,081	△2,141,879	△16,936,796

◎ 対前年度比事務効果内容

本事業の対象職員は、令和3年度に一般職員3人が派遣解除となり、令和4年度から新たに

一般職員 2 人が派遣されました。

また、令和 4 年度途中に 1 人が派遣解除となりました。

令和 4 年度は、人事院勧告に伴い伊東市職員の給与に関する条例改正が行われ、期末手当 0.15 月分の引下げ、若年層の給料月額の上上げ及び 12 月期の勤勉手当 0.1 月分の引上げがありました。

決算額は、対前年度比△16,936,796 円、2.4%の減少となりました。主な要因としては、伊東市から派遣されている職員が減少したことにより、給料及び職員手当等が減額となったものです。

【旧田方消防組合職員給与支給事業】

本事業は、旧田方消防組合職員（136 人）に係る人件費、函南町から派遣している行政職員（1 人）に係る人件費相当分の負担金を適正に管理及び執行するための事業です。

旧田方消防組合職員に係る給与については、駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例に基づき支給しました。

令和 4 年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	給 料	職員手当等	共済費	負担金補助及び交付金
令和 3 年度	539,609,520	484,735,886	189,280,431	255,859
令和 4 年度	534,889,594	471,330,998	185,793,853	239,182
増 減 額	△4,719,926	△13,404,888	△3,486,578	△16,677

区 分	決算額
令和 3 年度	1,213,881,696
令和 4 年度	1,192,253,627
増 減 額	△21,628,069

◎ 対前年度比事務効果内容

本事業の対象職員は、令和 3 年度に一般職員 2 人及び再任用職員 1 人が退職し、令和 4 年度から新たに 1 人が再任用されました。

また、令和 4 年度途中に 1 人が退職となりました。

令和 4 年度は、人事院勧告に伴い駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例改正が行われ、期末手当 0.15 月分の引下げ、若年層の給料月額の上上げ及び 12 月期の勤勉手当 0.1 月分の引上げがありました。

決算額は、対前年度比△21,628,069 円、1.8%の減少となりました。主な要因としては、職員の退職により給料及び職員手当等が減額となったものです。

【旧東伊豆町職員給与支給事業】

本事業は、旧東伊豆町職員（26人）に係る人件費を適正に管理及び執行するための事業です。旧東伊豆町職員に係る給与については、駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例に基づき支給しました。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	給 料	職員手当等	共済費	決算額
令和3年度	102,448,800	91,060,399	35,992,372	229,501,571
令和4年度	102,472,062	86,208,571	34,939,289	223,619,922
増 減 額	23,262	△4,851,828	△1,053,083	△5,881,649

◎ 対前年度比事務効果内容

本事業の対象職員は、令和3年度に一般職員1人が退職し、令和4年度から新たに1人が再任用されました。

令和4年度は、人事院勧告に伴い駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例改正が行われ、期末手当0.15月分の引下げ、若年層の給料月額の上上げ及び12月期の勤勉手当0.1月分の上上げがありました。

決算額は、対前年度比△5,881,649円、2.6%の減少となりました。主な要因としては、職員の異動により職員手当等の対象職員が減少したことにより減額となったものです。

【旧清水町職員給与支給事業】

本事業は、旧清水町職員（36人）に係る人件費を適正に管理及び執行するための事業です。旧清水町職員に係る給与については、駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例に基づき支給しました。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	給 料	職員手当等	共済費	決算額
令和3年度	146,040,000	140,249,441	53,373,660	339,663,101
令和4年度	148,488,000	139,853,595	53,751,059	342,092,654
増 減 額	2,448,000	△395,846	377,399	2,429,553

◎ 対前年度比事務効果内容

本事業の対象職員の増減はありません。

令和4年度は、人事院勧告に伴い駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例改正が行われ、期末手当0.15月分の引下げ、若年層の給料月額の上上げ及び12月期の勤勉手当0.1月分の上上げがありました。

決算額は、対前年度比 2,429,553円、0.7%の増加となりました。主な要因としては、人事院勧告に伴う給料月額の上昇により給料が増額となったものです。

【組合採用職員他給与支給事業】

本事業は、本組合に採用された消防職員（145人）に係る人件費を適正に管理及び執行するための事業です。

本組合に採用された消防職員に係る給与については、駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例に基づき支給しました。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	給 料	職員手当等	共済費	決算額
令和3年度	327,781,200	279,319,443	109,584,615	716,685,258
令和4年度	368,688,326	316,043,715	123,394,374	808,126,415
増 減 額	40,907,126	36,724,272	13,809,759	91,441,157

◎ 対前年度比事務効果内容

本事業の対象職員は、令和4年度に組合職員12人が採用されました。

また、令和4年度途中に3人が退職となりました。

令和4年度は、人事院勧告に伴い駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例改正が行われ、期末手当0.15月分の引下げ、若年層の給料月額の上昇及び12月期の勤勉手当0.1月分の上昇がありました。

決算額は、対前年度比91,441,157円、12.8%の増加となりました。主な要因としては、人事院勧告に伴う給料月額及び勤勉手当の上昇、並びに組合職員12人を採用したことにより増額となったものです。

【職員管理事業】

本事業は、本組合の人事管理及び職員の健康管理等に関する事務を円滑に行うための事業で、職員採用試験、職員昇任試験、健康診断、感染症予防のためのワクチン接種等の事業を実施しています。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
職員管理事業	21,593,608	22,306,035	712,427

1 人事管理

人事管理に必要な職員採用試験及び職員昇任試験、業務遂行に係る損害賠償責任保険への加入、派遣職員に係る借家借上げ等の事務を執行しました。

2 職員の健康管理等

労働安全衛生法等に基づき、職員の疾病の早期発見・予防指導のために、全職員を対象に定期健康診断、情報機器作業従事者に対する検眼及び職員のメンタルヘルス対策としてストレスチェック検査を実施しました。

また、職員の感染防止対策としてB型肝炎及び破傷風の予防接種を実施しました。

種別	対象者	年度	受診人数	受診料
定期健康診断	全職員（再任用職員及び会計年度任用職員含む）	令和3年度	618人	8,588,983円
		令和4年度	613人	9,535,207円
特定業務従事者健康診断	夜間勤務を行う職員	令和3年度	518人	3,988,600円
		令和4年度	510人	3,927,000円
高気圧健康診断（耳鼻）	水難救助隊員	令和3年度	延べ74人	244,200円
		令和4年度	延べ78人	257,400円
検眼検診	情報機器作業従事職員	令和3年度	122人	134,200円
		令和4年度	121人	133,100円
ストレスチェック検査	全職員（再任用職員及び会計年度任用職員含む）	令和3年度	542人	638,550円
		令和4年度	504人	615,450円
B型肝炎予防接種	救急隊員等	令和3年度	延べ128人	816,470円
		令和4年度	延べ102人	662,960円
破傷風予防接種	警防隊員等	令和3年度	延べ75人	199,850円
		令和4年度	延べ86人	222,440円

※情報機器作業とは、事務所において行われるディスプレイ、キーボード等により構成される機器を使用して、データの入力・検索、文章・画像の作成・編集・修正等を行う作業のことをいう。

※ストレスチェック検査とは、労働安全衛生法により50人以上の事業所に対して義務付けられたもので、検査を希望する者に対し実施し、職員個人のストレスがどのような状態にあるのかを調べる検査をいう。

※B型肝炎予防接種は、新規採用者等の過去に接種歴のない職員及び救急救命士及び救急隊員のうち、令和4年度の定期健康診断において抗体値が10未満であった職員を対象とした。

※破傷風予防接種は、新規採用者等の過去に接種歴のない職員及び現場において消防活動等に従事する職員のうち、前回接種から10年以上経過した職員を対象とした。

○ 決算額の主なもの

- ・ 11手数料 1,064,700円（組合職員の予防接種手数料ほか）
- ・ 12委託料 16,431,361円（組合職員の定期健康診断業務委託料ほか）
- ・ 13使用料及び賃借料 3,249,875円（派遣職員用住宅借上料ほか）

◎ 対前年度比事務効果内容

新規職員の採用試験及び職員の昇任試験を実施し、新規人材発掘と職員の資質や組織力の向上を図りました。

また、職員の健康診断や、感染症等予防のためのワクチン接種を実施し、職員の健康管理を行いました。

その他、派遣職員の赴任環境を整えるため、派遣職員用住宅を借上げました。

決算額は、対前年度比 712,427円、3.3%の増加となりました。主な要因としては、一人当たりの定期健康診断費用が増加したことにより、増額したものです。

【職員研修事業】

本事業は、職員の資質の向上のため、消防、組合行政に関する知識、技術の習得を目的に教育訓練及び研修派遣を行うとともに、職場研修を行い、効果的に人材育成を図る事業です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

（単位：円）

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
職員研修事業	20,752,880	20,829,087	76,207

1 教育訓練及び研修派遣等

- (1) 新規採用職員に対し、服務義務等消防業務全般を理解させ、消防職員として基本的な知識及び技能を習得させるため、また、その他の職員に対して専門的な知識及び技能を習得させるため、静岡県消防学校への派遣を実施しました。
- (2) 消防に関する高度な知識、技術等を専門的又は総合的に習得させ、消防業務の教育的指導者及び幹部にふさわしい人材を養成するため、消防大学校への派遣を実施しました。
- (3) 年々増加傾向にある救急事案への対応と退職者、異動者の補充に対する救急救命士を養成するため、救急救命東京研修所及び救急救命九州研修所への派遣を実施しました。
- (4) 現場活動を行う上で必要となる資格を取得させるため、講習会等への派遣を実施しました。
- (5) 消防士長昇任者に対し、主任級職員としての役割を認識させるとともに、部下を育成する上で必要となる能力を習得させるため、新任消防士長（主任級）研修を実施しました。

(6) 各職員に行政職員としての知識等を習得させ、組織全体の更なる資質向上及び行政職員としてふさわしい職員を育成するため、オンライン動画を活用した職場内研修を実施しました。

2 主な研修派遣

(単位：人)

派遣種別	研修名	令和3年度	令和4年度	増減
静岡県 消防学校 (学校派遣)	初任科	23	12	△11
	水難救助科	6	6	0
	救助科	6	8	2
	潜水土試験対策講習	6	5	△1
	初級幹部科	1	2	1
	女性消防吏員講習	2	2	0
	警防科	3	4	1
	中級幹部科	1	1	0
	ホットトレーニング講習	0	27	27
	予防査察・危険物科	3	6	3
	上級幹部科	1	1	0
	救急科	16	16	0
	指令センター員講習	1	2	1
	実践的大規模災害対応講習	1	2	1
火災調査科	3	6	3	
小計		73	100	27
静岡県 消防学校 (合同聴講)	警防科	4	0	△4
	上級幹部科	0	3	3
	女性消防吏員講習	2	0	△2
	中級幹部科	0	2	2
	指令センター員講習	0	2	2
	実践的大規模災害対応講習	0	2	2
予防査察・危険物科	0	6	6	
小計		6	15	9
消防大学校	幹部科	1	1	0
	火災調査科	1	0	△1
	警防科	1	0	△1
	上級幹部科	1	0	△1
	救助科	0	1	1
	予防科	0	1	1
	査察マネジメントコース	0	1	1

		小計	4	4	0
救急救命 研修所	救急救命東京研修所		2	4	2
	救急救命九州研修所		1	1	0
		小計	3	5	2
資格取得講習	2級小型船舶免許		3	4	1
	小型移動式クレーン運転技能講習		5	6	1
	無線従事者養成講習		3	5	2
	玉掛け技能講習		5	6	1
	小型車両系建設機械（整地等）特別教育		5	3	△2
	小型車両系建設機械（解体用）特別教育		5	3	△2
	特別管理産業廃棄物管理責任者講習		1	1	0
	衛生管理者資格取得講習		1	1	0
	衛生管理者試験		1	1	0
	潜水士		12	5	△7
		小計	41	35	△6
その他の研修	静岡県東部地域市町合同研修、市町職員 広域研修、NOMA行政管理講座、市町 村アカデミー等		46	54	8
		小計	46	54	8
		合計	173	213	40

○ 決算額の主なもの

- ・ 08普通旅費 3,320,460円（消防学校研修に係る旅費ほか）
- ・ 18負担金 15,967,935円（消防学校研修に係る負担金ほか）

◎ 対前年度比事務効果内容

研修派遣については、消防大学校、救急救命研修所、静岡県消防学校等へ職員を派遣し、職員の知識及び技術の向上を図りました。

また、市町村アカデミー等の研修を受講することにより、組織運営に携わる職員の資質向上を図りました。

その他、消防士長昇任者に対し、主任級職員としての役割を認識、部下を育成する上で必要となる能力を習得させる研修及び全職員を対象としたオンライン動画を活用した職場内研修を実施して組織全体の更なる資質向上及び行政職員としてふさわしい職員の育成を図りました。

職員派遣人数については、前年度と比較し40人増加しました。

決算額は、対前年度比76,207円、0.4%の増加となりました。主な要因としては、全職員を対象としたコンプライアンス研修等を実施したことにより、増額となったものです。

【被服支給事業】

本事業は、駿東伊豆消防組合消防吏員服制等規則に基づき、消防吏員に被服を支給及び貸与する事業です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
被服支給事業	46,365,226	46,080,210	△285,016

主な支給・貸与品	年度	対象人数	支給額
冬服、夏服、活動服、防火衣、安全帽、救急服、救助服、防寒衣、雨衣、編上靴	令和3年度	延べ613人	46,365,226円
	令和4年度	延べ602人	46,080,210円

※対象人数については、再任用職員を含んだ数

○ 決算額の主なもの

- ・ 10消耗品費 46,080,210円 (防火衣購入代ほか)

◎ 対前年度比事務効果内容

決算額は、対前年度比△285,016円、0.6%の減少となりました。

主な要因としては、救急服の仕様を見直したことのほか、支給対象人数が減少したことにより、減額となったものです。

3 款 1 項 2 目 消防運営費

(単位：円)

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3 消防費				
1 消防費	203,960,000	200,955,435	0	3,004,565
2 消防運営費				

《施策の成果の説明》

【消防本部・消防署所運営管理事業】

本事業は、消防本部及び消防署所における円滑な運営を行うための事業で、事務用消耗品、車両等の燃料費、庁舎の光熱水費、電話等通信機器の通信運搬費及び業務用機器の使用料等の経常的な費用が主な経費です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
消防本部・消防署所運営管理事業	111,911,300	134,350,187	22,438,887

○ 決算額の主なもの

- ・ 10消耗品費 4,094,992円 (事務用消耗品代ほか)
- ・ 10燃料費 48,068,448円 (消防庁舎及び車両の燃料費)
- ・ 10印刷製本費 3,213,730円 (複写機コピー代)
- ・ 10光熱水費 49,525,359円 (消防庁舎の電気料、都市ガス料及び水道料)
- ・ 11通信運搬費 4,393,771円 (電話料金ほか)
- ・ 12委託料 3,592,380円 (電話設備保守業務委託料ほか)
- ・ 13使用料及び賃借料 12,382,060円 (当直者用寝具賃借料、複写機賃借料ほか)
- ・ 17庁用備品費 507,980円 (事務用椅子代ほか)
- ・ 18負担金 7,737,684円 (沼津南消防署所維持管理負担金ほか)

◎ 対前年度比事務効果内容

本事業は、消防業務を円滑かつ確実に実行するために、消防署所等を運営管理し、住民の安全・安心に寄与しました。

決算額は、対前年度比22,438,887円、20.1%の増加となりました。主な要因としては、燃料費及び電気料の単価が高騰したことなどによる経常経費の増加により、増額となったものです。

【消防長会他関係事業】

本事業は、消防制度及び消防財政の研究、消防情報の交換、消防職員の教養、訓練など消防行政に係る幅広い分野の研修、訓練及び会議を企画、運営し消防職員の資質向上を図る事業です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
消防長会他関係事業	2,465,295	2,279,780	△185,515

○ 決算額の主なもの

- ・ 08普通旅費 410,160円 (消防救助技術関東地区指導会への出向ほか)
- ・ 10消耗品 397,070円 (救助大会訓練用消耗品ほか)
- ・ 18負担金 1,400,200円 (全国消防長会等の年会費ほか)

◎ 対前年度比事務効果内容

各種消防長会関係事業等に参加し、消防職員の資質の向上に努めました。

決算額は、対前年度比△185,515円、7.5%の減少となりました。主な要因としては、令和4年4月に栃木県で開催予定であった全国消防長会関東支部総会が書面会議になったことなどにより、減額となったものです。

今後も、様々な会議及び研修並びに救助大会に参加し、職員の資質向上を図っていきます。

【消防指令センター運営管理事業】

本事業は、指令・無線業務の運営に関する光熱水費や通信運搬費などの必要経費を適正に執行し、安定した業務運営を図るための事業です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
消防指令センター運営管理事業	42,437,527	44,445,187	2,007,660

○ 決算額の主なもの

- ・ 10消耗品費 419,773円 (事務用消耗品ほか)
- ・ 10光熱水費 9,488,640円 (消防指令センター電気料、基地局電気料ほか)
- ・ 11通信運搬費 32,539,870円 (指令・無線システム接続回線の通信料、位置情報通知システム通信料ほか)

- ・ 12委託料 132,000円 (119番通報等電話通訳業務委託料)
- ・ 13使用料及び賃借料 332,776円 (当直者用寝具賃借料ほか)
- ・ 18負担金 1,391,111円 (県防災行政無線運営協議会分担金、基地局電気料負担金ほか)

◎ 対前年度比事務効果内容

決算額は、対前年度比 2,007,660円、4.7%の増加となりました。主な要因としては、指令センター及び基地局電気料に係る光熱水費や年度末に支払う基地局電気料に係る負担金が高騰したことにより、増額となったものです。

【救急ワークステーション運営管理事業】

本事業は、救急ワークステーションを円滑に運営するための事業です。事務用消耗品、電話等通信機器の通信運搬費、コピー機使用料及び庁舎の電気料負担金が主な経費です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
救急ワークステーション運営管理事業	1,265,901	1,573,145	307,244

○ 決算額の主なもの

- ・ 10光熱水費 668,488円 (庁舎のガス料金)
- ・ 18負担金 620,929円 (庁舎の電気料負担金)

◎ 対前年度比事務効果内容

決算額は、対前年度比 307,244円、24.3%の増加となりました。主な要因としては、ガス料金及び電気料金の単価が高騰したことにより、増額となったものです。

【予防管理事業】

本事業は、予防業務を円滑に実施するための事業で、火災原因調査用品、火災予防啓発用グッズ及び事務処理用品などの消耗品費、住宅防火対策の推進を促す各種リーフレット作成のための印刷製本費が主な経費です。

令和4年度の実績は次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
予防管理事業	2,287,748	2,318,607	30,859

○ 決算額の主なもの

- ・ 08普通旅費 142,400円 (各種会議ほか)
- ・ 10消耗品費 1,554,444円 (火災原因調査用品ほか)
- ・ 10印刷製本費 168,850円 (防火カレンダー、火災予防啓発リーフレットほか)
- ・ 12委託料 200,000円 (火災予防・救急フェア対応業務委託料)

◎ 対前年度比事務効果内容

年間査察計画に基づき、防火対象物及び危険物施設に対する定期査察を実施し、消防法令違反の是正を図りました。

決算額は、対前年度比30,859円、1.3%の増加となりました。

主な要因としては、先進消防本部への研修派遣や対面開催の会議が増えたことによる旅費の増加のほか、「火災予防・救急フェア」を開催したことにより委託料が増額したためです。

【消防本部警防管理事業】

本事業は、多種・多様化する災害に対応するため、本組合全体の警防に関する業務の企画・調整を行うための事業です。令和4年度は各種研修会に伴う負担金に加え、消防車両用携帯電話の通信運搬費及び警防本部機能強化のための機械器具費が主な経費となっています。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
消防本部警防管理事業	3,049,448	2,519,001	△530,447

○ 決算額の主なもの

- ・ 10消耗品費 119,355円 (警防課事務用消耗品)
- ・ 11通信運搬費 1,357,082円 (消防活動用携帯電話料金ほか)
- ・ 17機械器具費 407,000円 (情報収集用モニターほか)
- ・ 18負担金 429,000円 (安全運転技能講習、救難潜水技能研修ほか)

◎ 対前年度比事務効果内容

災害に対し、安全・確実・迅速に対応できるよう、各種訓練や研修を計画し、職員の現場対応力の向上を図りました。

決算額は、対前年度比△ 530,447円、17.4%の減額となりました。主な要因としては、前年度は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備に伴う時間外勤務手当及び熱海市土石流災害現場への職員派遣に伴う旅費という特別な経費の支出がありましたので、その経費分が減額となったものです。

【消防本部救急管理事業】

本事業は、救急業務の運営を円滑に行うための事業で、研修による職員の資質向上や応急手当普及啓発を図るため、応急手当指導員報償金や応急手当普及啓発に伴う経費、救急隊員の研修等に伴う旅費や負担金等が主な経費です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
消防本部救急管理事業	7,777,833	13,047,192	5,269,359

○ 決算額の主なもの

- ・ 07報償金 2,600,586円 (応急手当指導員報償金ほか)
- ・ 12委託料 3,125,430円 (感染性産業廃棄物処理業務委託料)
- ・ 18負担金 4,273,500円 (病院実習、気管挿管病院実習、事後検証費及び特定行為指示料ほか)

◎ 対前年度比事務効果内容

新型コロナウイルス感染症対策を講じ、各種研修をとおして職員の知識、技術の習得を図り、広島市で開催された全国救急隊員シンポジウムにおいては、職員を派遣し、救急隊の新たな取組について発信しました。

また、地域住民に対する救命講習は、183回開催し、3,740人が受講しました。

決算額は、対前年度比 5,269,359円、67.7%の増加となりました。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症が蔓延したことにより、感染性産業廃棄物処理業務委託料が増額となったものです。

【緊急消防援助隊事業】

本事業は、緊急消防援助隊の応援活動において、迅速かつ効果的な部隊の運用を行えるようにするための事業です。実際の出動及び訓練に要する経費が主なものとなります。

なお、令和4年度は、緊急消防援助隊の出動要請はありませんでした。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
緊急消防援助隊事業	87,266	422,336	335,070

○ 決算額の主なもの

- ・ 08普通旅費 219,400円 (緊急消防援助隊合同訓練参加費ほか)
- ・ 13使用料及び賃借料 161,060円 (緊急消防援助隊合同訓練に伴うレンタカー借用ほか)

◎ 対前年度比事務効果内容

被災時において、緊急消防援助隊が行う応援活動が円滑に展開されるよう、本組合消防本部の警防本部体制の見直しを図りました。

また、前年度に引き続き、構成市町担当者との連絡体制の強化を図りました。

決算額は、対前年度比335,070円、384.0%の増加となりました。主な要因としては、令和3年度に実施予定であった緊急消防援助隊全国合同訓練が新型コロナウイルス感染症蔓延により延期され、令和4年度に実施されたことから、増額となったものです。

3 款 1 項 3 目 消防施設費

(単位：円)

2 款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3 消防費				
1 消防費	1,063,446,000	922,542,556	128,938,000	11,965,444
3 消防施設費				

《施策の成果の説明》

＜消防庁舎維持管理事業＞

消防庁舎維持管理事業は、沼津、伊東、田方、東伊豆、清水町、消防本部、消防指令センター及び救急ワークステーションの8つの事業に分かれています。

本事業は、署所等の庁舎及び設備を適切に維持管理し、庁舎の長寿命化及び災害対応等の機能を維持するための事業で、庁舎の修繕料、設備の点検・保守料及び庁舎の備品購入費等が主な経費です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
沼津消防庁舎維持管理事業	30,274,702	33,216,335	2,941,633
伊東消防庁舎維持管理事業	12,297,543	9,249,340	△3,048,203
田方消防庁舎維持管理事業	13,096,124	25,394,239	12,298,115
東伊豆消防庁舎維持管理事業	700,530	779,151	78,621
清水町消防庁舎維持管理事業	1,219,361	1,425,127	205,766
消防本部庁舎維持管理事業	4,114,572	4,345,535	230,963
消防指令センター庁舎維持管理事業	2,312,707	1,912,663	△400,044
救急ワークステーション庁舎維持管理事業	156,255	64,020	△92,235
合計	64,171,794	76,386,410	12,214,616

【沼津消防庁舎維持管理事業】

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
沼津消防庁舎維持管理事業	30,274,702	33,216,335	2,941,633

○ 決算額の主なもの

- ・ 10消耗品費 1,048,859円 (沼津南消防署電動式安全ネット装置用ネットほか)
- ・ 10修繕料 7,813,311円 (沼津北消防署原分署女性仮眠室修繕料ほか)
- ・ 11手数料 669,100円 (沼津南消防署・沼津北消防署原分署地下貯蔵タンク及び埋設配管漏洩検査料ほか)
- ・ 12委託料 1,779,175円 (沼津北消防署原分署庁舎清掃業務委託料ほか)
- ・ 18負担金 21,869,401円 (消防本部・沼津北消防署維持管理負担金ほか)

【伊東消防庁舎維持管理事業】

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
伊東消防庁舎維持管理事業	12,297,543	9,249,340	△3,048,203

○ 決算額の主なもの

- ・ 10修繕料 4,917,726円 (伊東消防署グレーチング修繕料、伊東消防署タイルカーペット張替修繕料ほか)
- ・ 11手数料 248,000円 (伊東消防署救助訓練施設点検手数料ほか)
- ・ 12委託料 2,965,349円 (伊東消防署庁舎清掃業務委託料ほか)
- ・ 17庁用備品費 639,100円 (伊東消防署所資機材保管用物置)
- ・ 18負担金 442,028円 (消防指令センター土地建物有償貸与負担金)

【田方消防庁舎維持管理事業】

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
田方消防庁舎維持管理事業	13,096,124	25,394,239	12,298,115

○ 決算額の主なもの

- ・ 10修繕料 10,393,092円 (田方北消防署庁舎雨漏り修繕料、田方中消防署女性仮眠室個室化修繕料ほか)
- ・ 11手数料 328,400円 (田方訓練場救助訓練施設点検手数料ほか)
- ・ 12委託料 8,064,236円 (田方中消防署環境衛生管理業務委託料、田方消防庁舎清掃業務委託料ほか)

- ・ 17機械器具費 5,324,000円（田方北消防署移動式高圧ガス製造充填設備設置費）
- ・ 18負担金 868,752円（消防指令センター土地建物有償貸与負担金）

【東伊豆消防庁舎維持管理事業】

（単位：円）

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
東伊豆消防庁舎維持管理事業	700,530	779,151	78,621

○ 決算額の主なもの

- ・ 12委託料 590,326円（自家用電気工作物保安管理業務委託料ほか）
- ・ 18負担金 129,346円（消防指令センター土地建物有償貸与負担金）

【清水町消防庁舎維持管理事業】

（単位：円）

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
清水町消防庁舎維持管理事業	1,219,361	1,425,127	205,766

○ 決算額の主なもの

- ・ 10修繕料 476,245円（清水町消防署事務所、休憩室フロアシート張替修繕料ほか）
- ・ 12委託料 635,008円（非常用自家発電設備保守点検業務委託料ほか）
- ・ 18負担金 231,264円（消防指令センター土地建物有償貸与負担金）

【消防本部庁舎維持管理事業】

（単位：円）

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
消防本部庁舎維持管理事業	4,114,572	4,345,535	230,963

○ 決算額の主なもの

- ・ 18負担金 4,015,480円（消防本部・沼津北消防署維持管理負担金）

【消防指令センター庁舎維持管理事業】

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
消防指令センター庁舎維持管理事業	2,312,707	1,912,663	△400,044

○ 決算額の主なもの

- ・ 10修繕料 590,260円 (消防指令センター屋外防犯カメラ交換修繕料ほか)
- ・ 12委託料 1,013,963円 (自家用電気工作物保安管理業務委託料ほか)
- ・ 17庁用備品費 286,000円 (消防指令センター庁舎用消火器)

【救急ワークステーション庁舎維持管理事業】

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
救急ワークステーション庁舎維持管理事業	156,255	64,020	△92,235

○ 決算額の主なもの

- ・ 10修繕料 23,100円 (庁舎GHP修繕料)
- ・ 12委託料 39,050円 (庁舎空調機設備保守点検業務委託料)

※庁舎維持管理事業における負担金は、構成市町施設との合築庁舎などで、維持管理に関する契約を構成市町側が行い、その経費を全額構成市町側が支出している契約について、本組合の本来負担すべき経費を負担金として支出しているものです。

◎ 対前年度比事務効果内容

庁舎設備の保守業務委託など、各庁舎維持管理事業において増額しております。

決算額は、対前年度比12,214,616円、19.0%の増加となりました。主な要因としては、沼津庁舎維持管理事業において、沼津北消防署原分署女性仮眠室内部間仕切り修繕の実施、田方消防庁舎維持管理事業において、移動式高圧ガス製造充填設備設置及び田方北消防署雨漏り修繕を実施したことにより、増額となったものです。

なお、伊東消防庁舎維持管理事業においては、対前年度比△3,048,203円、24.8%の減額となりました。

主な要因としては、令和3年度に大規模な空調設備修繕を実施しましたが、令和4年度は大規模な修繕がなかったことから、修繕料が減額となったものです。

【消防本部・消防署所警防施設管理事業】

本事業は、各消防署所に配備されている消防車両や資機材を適正に維持管理するための事業です。消防車両及び資機材の修繕、検査等が主な経費です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
消防本部・消防署所警防施設管理事業	42,596,773	77,685,986	35,089,213

○ 決算額の主なもの

- ・ 10消耗品費 6,515,738円 (警防・救助活動用消耗品、車両整備消耗品ほか)
- ・ 10修繕料 24,954,282円 (車両車検代、突発修繕料ほか)
- ・ 11手数料 6,216,145円 (救助資機材点検料、空気ボンベ耐圧検査料ほか)
- ・ 11自動車損害保険料 2,749,421円 (消防車両の自賠責保険料及び任意保険料)
- ・ 12委託料 33,723,800円 (屈折はしご付消防ポンプ自動車オーバーホール業務委託料、PFOS含有泡消火薬剤廃棄業務委託料)
- ・ 26公課費 3,390,600円 (車両重量税)

◎ 対前年度比事務効果内容

災害に対し、消防隊員が安全・確実に対応できるよう、消防車両及び資機材の適正な管理に努めました。

決算額は、対前年度比35,089,213円、82.4%の増額となりました。主な要因としては、屈折はしご付消防ポンプ自動車オーバーホールに伴う整備を実施したことにより、増額となったものです。

【消防本部救急施設管理事業】

本事業は、救急資器材を適正に維持管理するための事業です。救急業務に係る消耗品費、酸素充填料、救急資器材の点検料及び賃借料が主な経費です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
消防本部救急施設管理事業	37,396,996	33,290,245	△4,106,751

○ 決算額の主なもの

- ・ 10消耗品費 20,137,586円（救急隊活動用消耗品、酸素充填料ほか）
- ・ 13使用料及び賃借料 11,630,160円（各資器材賃借料）

◎ 対前年度比事務効果内容

救急資器材等を適切に維持管理し、救急隊が安全・確実に活動できる環境を整えることで、住民の安全・安心に貢献しました。

決算額は、対前年度比△ 4,106,751円、11.0%の減少となりました。主な要因としては、AED、半自動除細動器及び自動心マッサージ器の長期継続契約が終了したことにより、減額となったものです。

【消防指令施設管理事業】

本事業は、高機能消防指令システム及びデジタル無線システムが、常時適正に稼働するように維持管理するための事業です。指令システム、無線システム保守点検委託料が主な経費です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

（単位：円）

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
消防指令施設管理事業	90,983,548	89,246,219	△1,737,329

○ 決算額の主なもの

- ・ 10消耗品費 549,340円（指令・支援機器用消耗品）
- ・ 12委託料 87,292,202円（指令・無線システム保守点検業務委託料、位置情報通知用IP-VPN光回線切替に伴う指令システム設定変更業務委託料ほか）
- ・ 17庁用備品費 1,100,000円（警防本部システム一式）

◎ 対前年度比事務効果内容

高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線に係る保守業務委託において、機器等の適正な維持管理を行い、消防指令センターが常時安定稼働できる環境を整備しました。

決算額は、対前年度比△1,737,329円、1.9%の減少となりました。主な要因としては、リース契約にて使用していた警防本部システム一式を備品として買い取ったことから、同システムの賃貸借料及び保守点検業務委託料が発生しなかったことのほか、令和4年度は、隔年に実施している署活動系無線機の保守点検の実施がなかったことから、減額となったものです。

【消防車両整備事業】

本事業は、火災、救助等のあらゆる災害に即時対応し、住民の安全を確保するため、各種車両を計画的に更新し、消防力の充実強化を図る経費です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
消防車両整備事業	122,082,297	131,284,150	9,201,853

○ 決算額の主なもの

- ・ 10修繕料 1,655,500円 (更新車両無線装置移設修繕料)
- ・ 17機械器具費 129,358,900円 (更新車両購入費)

1 更新車両

(単位：円)

更新車両	購入数	配置場所	購入額
はしご付消防自動車	1台	東伊豆消防署	109,890,000
軽連絡車	1台	沼津南消防署戸田出張所	3,078,900
災害活動支援車	1台	沼津北消防署	16,390,000
合計	3台		129,358,900

2 中間検査

更新車両の製造過程上の中間検査を実施しました。

はしご付消防自動車 (兵庫県三田市) 令和4年9月20日・21日

◎ 対前年度比事務効果内容

はしご付消防自動車1台、軽連絡車1台、災害活動支援車1台を更新しました。

決算額は、対前年度比9,201,853円、7.5%の増額となりましたが、車両整備計画に基づいた適正な事業執行となっています。今後も、広域化のスケールメリットを生かした効果的な車両更新に努めます。

【救急車両整備事業】

本事業は、火災、救急、救助等のあらゆる災害に即時対応し、住民の安全を確保するため、救急車両を計画的に更新し、消防力の充実強化を図る経費です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
救急車両整備事業	42,443,320	64,643,259	22,199,939

○ 決算額の主なもの

- ・ 10修繕料 2,376,000円 (更新車両無線装置移設修繕料)
- ・ 17機械器具費 62,040,000円 (更新車両購入費)

1 更新車両

(単位：円)

更新車両	購入数	配置場所	購入額
高規格救急自動車	3台	田方北消防署 田方南消防署 伊東消防署宇佐美出張所	62,040,000

2 中間検査

更新車両の製造過程上の中間検査を実施しました。

高規格救急自動車中間検査 (愛知県東海市) 令和4年9月30日

◎ 対前年度比事務効果内容

車両整備計画に基づき、高規格救急自動車3台を更新しました。

決算額は、対前年度比22,199,939円、52.3%の増加となりました。主な要因としては、令和4年度は、令和3年度から更新車両が1台増加したことにより、増額となったものです。

今後も広域化のメリットを生かし、総合計画を基に車両台数や配置の適正化を随時検討し、業務の効率化を図ります。

【消防資機材整備事業】

本事業は、火災、救助等のあらゆる災害に即時対応し、住民の安全・安心を確保するため、各種資機材を計画的に増強及び更新し、消防力の充実強化を図る事業です。資機材の購入費が主な経費です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
消防資機材整備事業	28,688,121	30,442,527	1,754,406

○ 決算額の主なもの

- ・ 17機械器具費 30,442,527円（各種消防資機材）

主な更新・整備資機材

（単位：円）

資機材	購入数	配置場所	購入額
消防用ホース（65mm） （50mm） （40mm）	116本 48本 29本	各署所	7,383,200
エアーテント	1式	沼津北消防署	5,368,000
高圧空気容器	32本	各署所	4,710,200
携帯警報器	83個	各署所	2,921,600
アナログ署活系無線機一式	10式	清水町消防署・田方南消防署 伊東消防署・東伊豆消防署	1,815,000
水難救助用ボート	2式	沼津南消防署静浦分署 伊東消防署八幡野分署	1,650,000
ロープレスキューセット	1式	伊東消防署	1,569,040
安全マット	フルサイズ 1個 ハーフサイズ 5個	沼津南消防署内浦出張所・田方 北消防署・田方南消防署・田方 南消防署西出張所・伊東消防署 八幡野分署	1,452,000
ドライスーツ（水難救助隊用） （水面活動隊用）	2着 5着	田方中消防署 沼津南消防署	1,281,500

◎ 対前年度比事務効果内容

各方面に統一した資機材を配備することで、資機材の更なる平準化を図りました。

決算額は、対前年度比1,754,406円、6.1%の増額となりました。主な要因としては、隊員安全装備の携帯警報器を全隊員分配備したこと及びエアーテントを整備したことにより、増額となったものです。

今後も現場活動隊員の安全対策に係る装備品及び情勢に合った効果的な資機材の配備に努めます。

【救急資器材整備事業】

本事業は、火災、救急、救助等のあらゆる災害に即時対応し、住民の安全・安心を確保するため、救急資器材を計画的に増強及び更新し、救急業務の充実強化を図る事業です。救急資器材の購入費が主な経費です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
救急資器材整備事業	24,305,380	21,143,760	△3,161,620

○ 決算額の主なもの

- ・ 17機械器具費 21,143,760円 (更新救急車用資器材、自動心マッサージ器)

主な更新・整備資器材

(単位：円)

更新資器材	購入数	配置場所	購入額
自動心マッサージ器	1式	田方南消防署西出張所	2,868,360
高規格救急自動車資器材	3式	田方北消防署 田方南消防署 伊東消防署宇佐美出張所	18,275,400

◎ 対前年度比事務効果内容

車両整備計画に従って更新高規格救急自動車へ積載する資器材及び救急活動用資器材を整備しました。

決算額は、対前年度比△3,161,620円、13.0%の減少となりました。主な要因としては、令和4年度は、令和3年度から更新車両が1台増加したことにより、1台分の資器材が増加しましたが、令和3年度は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で配備する救急車の自動心マッサージ器を4式購入したため、全体では減額となったものです。

今後も広域化のメリットを生かし、資器材の平準化や適正配置を随時検討し、業務の効率化を図ります。

【消防指令施設整備事業】

本事業は、平成28年から運用を開始した高機能消防指令システム及び無線システム等を常時適正に安定稼働することを目的とした構成機器の更新作業を行うための事業です。令和4年度の新規事業です。

令和4年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
消防指令施設整備事業	—	398,420,000	398,420,000

○ 決算額の主なもの

- ・ 12委託料 398,420,000円 (消防指令・消防デジタル無線システム部分更新業務委託料、AVM装置の更新に伴う分析評価業務委託料)

◎ 事務効果内容

令和4年度は、消防指令・消防デジタル無線システム更新計画に基づき、PC系機器を更新する部分更新ほかを実施しました。

今後は、令和6年度に車両に設置されているAVM装置の更新、令和8年度には無線装置や指令機器、電源装置等の更新を行う予定です。

4款1項1目元金・2目利子

(単位：円)

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4 公債費				
1 公債費				
1 元金	230,681,000	230,680,026	0	974
2 利子	4,838,000	4,705,322	0	132,678

《施策の成果の説明》

【元金及び利子償還事業】

元金償還事業及び利子償還事業は、本組合の車両及び資機材等の地方債について、元金及び利子を償還するための事業です。

田方消防元金償還事業及び田方消防利子償還事業は、旧田方地区消防組合の庁舎、車両、消防救急デジタル無線及び消防指令センター等の地方債について、元金及び利子を償還するための事業です。

令和4年度の実績は次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和3年度	令和4年度	
元金償還事業	61,632,000	74,284,000	12,652,000
田方消防元金償還事業	155,765,447	156,396,026	630,579
利子償還事業	525,918	777,237	251,319
田方消防利子償還事業	5,009,497	3,928,085	△1,081,412

地方債現在高の状況

1 本組合分

(単位：千円)

区分 年度	事業名	借入額	借入先	利率 %	償還方法	令和4年度償還額		令和4年度末 現在高
						元金	利子	
平成28年度	水槽付消防ポンプ自動車整備事業	83,500	静岡県 市町村 振興協会	0.01	12年償還 半年賦元金 均等償還	8,350	5	50,100
平成28年度	消防司令車整備事業	6,300	静岡県 市町村 振興協会	0.01	12年償還 半年賦元金 均等償還	630	1	3,780

平成28年度	高規格救急 車整備事業	56,100	静岡県 市町村 振興協会	0.01	12年償還 半年賦元金 均等償還	5,610	4	33,660
平成29年度	水槽付消防 ポンプ自動 車整備事業	41,300	静岡県 市町村 振興協会	0.02	12年償還 半年賦元金 均等償還	4,130	6	28,910
平成29年度	災害対応特殊 消防ポンプ自 動車整備事業	81,100	静岡県 市町村 振興協会	0.02	12年償還 半年賦元金 均等償還	8,110	12	56,770
平成29年度	高度救助 資機材 整備事業	12,400	静岡県 市町村 振興協会	0.02	12年償還 半年賦元金 均等償還	1,240	2	8,680
平成29年度	高規格救急 車整備事業	35,800	全国自 治協会	0.01	7年償還 半年賦元金 均等償還	5,966	2	11,932
平成30年度	はしご付消 防自動車 整備事業	119,800	静岡県 市町村 振興協会	0.01	12年償還 半年賦元金 均等償還	11,980	10	95,840
平成30年度	Jアラート 整備事業	2,600	全国市有物 件災害 共済会	0.01	5年償還 半年賦元金 均等償還	650	1	650
平成30年度	高規格救急 車整備事業	51,900	全国市有物 件災害 共済会	0.01	7年償還 半年賦元金 均等償還	8,650	3	25,950
令和元年度	はしご付消 防自動車 整備事業	205,300	静岡県 市町村 振興協会	0.03	15年償還 半年賦元金 均等償還	0	61	205,300
令和元年度	高規格救急 車整備事業	20,300	静岡県 市町村 振興協会	0.01	12年償還 半年賦元金 均等償還	2,030	2	18,270
令和元年度	除染シャワ ー整備事業	2,400	静岡県 市町村 振興協会	0.01	12年償還 半年賦元金 均等償還	240	1	2,160

令和元年度	高規格救急車整備事業	37,900	全国市有物件災害共済会	0.002	7年償還 半年賦元金 均等償還	6,316	1	25,268
令和2年度	高規格救急車整備事業	39,000	沼津信用金庫	0.25	7年償還 半年賦元金 均等償還	6,500	93	32,500
令和2年度	高規格救急車整備事業	19,500	全国市有物件災害共済会	0.005	7年償還 半年賦元金 均等償還	3,250	1	16,250
令和2年度	ウレタンボート・船外機整備事業	3,800	全国市有物件災害共済会	0.005	7年償還 半年賦元金 均等償還	632	1	3,168
令和2年度	救助工作車整備事業	139,100	静岡県市町村振興協会	0.20	15年償還 半年賦元金 均等償還	0	278	139,100
令和2年度	水難救助車整備事業	29,500	静岡県市町村振興協会	0.11	12年償還 半年賦元金 均等償還	0	32	29,500
令和3年度	消防ポンプ自動車整備事業	59,900	静岡県市町村振興協会	0.20	12年償還 半年賦元金 均等償還	0	120	59,900
令和3年度	消防ポンプ自動車整備事業	33,100	静岡県市町村振興協会	0.20	12年償還 半年賦元金 均等償還	0	66	33,100
令和3年度	高規格救急車整備事業	13,500	市町村職員共済組合	0.20	10年償還 半年賦元金 均等償還	0	27	13,500
令和3年度	高規格救急車整備事業	24,400	市町村職員共済組合	0.20	10年償還 半年賦元金 均等償還	0	48	24,400
令和4年度	高規格救急車整備事業	13,700	沼津信用金庫	0.50	7年償還 半年賦元金 均等償還	0	0	13,700

令和4年度	高規格救急車整備事業	24,800	沼津信用金庫	0.50	7年償還 半年賦元金 均等償還	0	0	24,800
令和4年度	高規格救急車整備事業	20,600	全国市有物件災害共済会	0.20	7年償還 半年賦元金 均等償還	0	0	20,600
令和4年度	消防指令施設整備事業	297,000	地方公共団体 金融機構	0.20	5年償還 半年賦元金 均等償還	0	0	297,000
令和4年度	はしご付消防自動車整備事業	49,900	静岡県市町村振興協会	0.50	15年償還 半年賦元金 均等償還	0	0	49,900
令和4年度	はしご付消防自動車整備事業	44,900	静岡県市町村振興協会	0.50	15年償還 半年賦元金 均等償還	0	0	44,900
令和4年度	災害活動支援車整備事業	14,400	静岡県市町村振興協会	0.30	12年償還 半年賦元金 均等償還	0	0	14,400
計		1,583,800				74,284	777	1,383,988

2 旧田方地区消防組合分

(単位：千円)

区分 年度	事業名	借入額	借入先	利率 %	償還方法	令和4年度償還額		令和4年度末 現在高
						元金	利子	
平成13年度	北消防署 庁舎建設 事業	307,000	東海 郵政局	2.00	22年償還 半年賦元利 均等償還	15,913	1,404	58,258
平成14年度	本部・中署 庁舎建設 事業	600,000	東海 郵政局	1.10	22年償還 半年賦元利 均等償還	29,058	1,722	134,778
平成19年度	南消防署 庁舎建設 事業	379,100	静岡県 市町村 振興協会	1.10	15年償還 半年賦元金 均等償還	31,592	261	0
平成23年度	救助工作車 整備事業	50,000	静岡県 市町村 振興協会	0.50	15年償還 半年賦元金 均等償還	4,167	99	16,666

平成24年度	化学消防ポンプ自動車整備事業	41,000	静岡県 市町村 振興協会	0.30	15年償還 半年賦元金 均等償還	3,416	59	17,083
平成25年度	小型動力ポンプ付水槽車整備事業	35,000	静岡県 市町村 振興協会	0.10	15年償還 半年賦元金 均等償還	3,500	13	10,500
平成26年度	水槽付消防ポンプ自動車整備事業	32,200	静岡県 市町村 振興協会	0.10	12年償還 半年賦元金 均等償還	3,220	15	12,880
平成26年度	消防指令センター庁舎改修整備事業	22,800	静岡県 市町村 振興協会	0.10	12年償還 半年賦元金 均等償還	2,280	11	9,120
平成26年度	消防救急デジタル無線整備事業	201,300	静岡県 市町村 振興協会	0.10	12年償還 半年賦元金 均等償還	20,130	96	80,520
平成27年度	消防指令センター庁舎改修整備事業	49,600	静岡県 市町村 振興協会	0.10	12年償還 半年賦元金 均等償還	4,960	29	24,800
平成27年度	高機能消防指令センター整備事業	381,600	静岡県 市町村 振興協会	0.10	12年償還 半年賦元金 均等償還	38,160	219	190,800
令和4年度	田方庁舎感染防止対策事業	2,200	全国市有物件災害共済会	0.10	5年償還 半年賦元金 均等償還	0	0	2,200
計		2,101,800				156,396	3,928	557,605

3 本組合全体分

(単位：千円)

区分	借入額	令和4年度償還額		令和4年度末 現在高
		元金	利子	
駿東伊豆 消防組合	1,583,800	74,284	777	1,383,988
旧田方地区 消防組合	2,101,800	156,396	3,928	557,605
合計	3,685,600	230,680	4,705	1,941,593

◎ 対前年度比事務効果内容

元金償還事業、田方消防元金償還事業、利子償還事業及び田方消防利子償還事業について
确实かつ適正に事務を執行しました。

決算額のうち元金償還は、対前年度比13,282,579円、6.1%の増加となりました。主な要因
としては、令和2年度に駿東伊豆消防組合が起債した、元金償還に係る据置期間が経過し たこ
とにより、増額したものです。

利子償還は、対前年度比△ 830,093円、15.0%の減少となりました。主な要因としては、
旧田方地区消防組合の利子償還が減少したことにより、減額したものです。